（別紙3）

公表　事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援センター　こども発達支援センター　エール緑が丘			
○保護者評価実施期間	2026年6月25日	～	2026年7月10日	
○保護者評価有効回答数	（対象者数）	27	（回答者数）	21
○従業者評価実施期間	2026年6月25日	～	2026年7月10日	
○従業者評価有効回答数	（対象者数）	9	（回答者数）	8
○事業者向け自己評価表作成日	2026年7月31日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	清潔で居心地の良い生活環境が保たれており、こどもが安心して過ごすことができている。また「○○のお部屋」など視覚・構造的にわかりやすい環境構成がなされており、子どもの安心感・自立的な行動につながっている。	こどもが自身の過ごす空間を理解しやすい環境構造化を行うとともに、活動プログラムが固定化・マンネリ化しないよう多種多様な活動を取り入れている。	単なる構造化（部屋の区切りやラベル表示）にとどまらず、「視覚・聴覚刺激の調節（感覚統合の視点）」や「運動発達を促す動線設計」を取り入れた環境整備へ拡張する。
2	個別支援において特性やニーズを丁寧に捉えた支援が行われており、児童発達支援計画の説明や同意プロセスにおいても保護者から高い信頼と満足度（「通所を楽しみにしている」「安心感がある」など）を得ている。	子どもの課題やニーズを客観的に丁寧に分析し、ガイドラインに沿った具体的な支援計画を作成・明示して個別の成長をサポートしている。	専門職と保育士がチームで多角的にアセスメントを行い、その分析プロセスを仕組み化している。さらに、成長の根拠と見通しを保護者へ分かりやすく提示することで、安心感と納得感を高めていく。
3	万が一の怪我や事故等が発生した際の連絡体制や、連絡帳等を介した状況説明について、保護者から高い評価をいただいている。	連絡帳を活用し、日々の様子や怪我等の事故対応状況を迅速かつ明確に保護者へ共有するよう努めている。	連絡帳（デジタル化の検討含む）の工夫に加え、送迎時の口頭共有や定期面談の質の向上（年2～3回から必要に応じた随時面談の実施）を図る。また、トラブル発生時には単なる事象報告にとどまらず、事業所での「原因・対応策」をセットで丁寧にお伝えする体制を徹底していく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者との双方向コミュニケーションおよび直接対話の機会が少ない。	保護者が直接来所されない「センター・自宅間の送迎」が多いことで、送迎時（引き渡し時）に行う口頭での日々の様子共有や気軽に話せる機会が物理的に減少している。	連絡帳のデジタル化（ICTツール等）の導入や、定期的な電話連絡・オンライン相談枠など検討しているところである。
2	家族支援（ペアレント・トレーニングや研修会等）や保護者同士・きょうだい児の交流機会、保育参観・イベント等の開催が不十分である。日頃の様子を見る機会や保護者間のつながりができない。	保育参観や家族参加型イベント、保護者会（父母の会）等を企画・準備・実施するための時間的・人員的余力が不足している。	保護者のニーズに応じた「ペアレント・トレーニング」「専門職による子育て勉強会」等の開催を計画する。あわせて、保育参観・行事へのご家族参加や保護者同士の懇談会・交流の場を小規模・短時間から始めるなど計画的に設定し、きょうだい支援も含めた家族全体への支援体制を段階的に改善を進めていく。
3	保護者への情報発信や職員間でのマニュアル等の周知不足がみられる。	情報発信自体が目に届きにくいか、保護者が閲覧・認知しやすい媒体・方法で届いていないのではないか。	お便りやホームページ・連絡ツール等を積極的に活用し情報発信を強化していく。

（別紙4）

公表　事業所における自己評価総括表

○事業所名	愛の園児童発達支援センター　りんごの木			
○保護者評価実施期間	実績なし			
○保護者評価有効回答数	（対象者数）		（回答者数）	
○従業者評価実施期間	2026年6月25日		～	2026年7月10日
○従業者評価有効回答数	（対象者数）	2	（回答者数）	2
○訪問先施設評価実施期間	実績なし			
○訪問先施設評価有効回答数	（対象数）		（回答数）	
○事業者向け自己評価表作成日	2026年7月31日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	日頃より併設の保育施設とも丁寧に連携しており、その経験を土台に毎日の療育の中で見えてきた子どもの良さや特性、安心できる関わり方を踏まえた上で、訪問先（保育所・学校等）の先生方と一緒に、日々の生活に取り入れやすい工夫や環境づくりが提案できる。	併設園の先生方とのやり取りの中で特に効果があった環境調整（例：朝の支度の視覚支援、切り替え時の声かけ、行事への参加の工夫、机・椅子の配置など）を、訪問先の先生方から相談を受けた際、具体例を伝えることができる。	併設園で好評だった視覚支援カードのデータや、見本を訪問する際に携帯し相談を受けたその場で貸し出したり、データをお渡ししたりすることで、先生方の負担をなくし、翌日からすぐ実践につなげることができるような取り組みを行っていく。
2	保育士・児童指導員に加え、リハビリ専門職（OT・ST）や心理職等の多職種が在籍する専門性を活かし、運動面・感覚面・コミュニケーション面・行動面など、集団生活における困りごとに対して多角的で根拠に基づいたコンサルテーションが提供できる。	OT・ST・心理職が同行できないときでも、事前の話し合いにより多職種の視点を訪問先に届ける仕組みを作っていく。	職員の経験年数に応じたさらなる専門性向上を目指す。
3	日々のやり取りを通じて保護者の方と信頼関係を築き、保護者の思いや不安にそっと寄り添いながら、訪問先（保育所・幼稚園・学校等）の先生方とも支援の方向性を共有し、双方が安心して支えられる架け橋となることができる。	訪問先施設との情報共有や発達検査を受けた際の情報共有など保護者の了解を得て、支援に活かせるように工夫していくことができる。	今後のさらなる情報共有や連携の質の向上に努める。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等の機会を持つことができていない。	家族の福祉の向上を図るための研修やイベントとして、今後「利用家族全員が参加できるイベント」をつくる必要がある。また、父/母の会や保護者会といった、利用者が記録の開示等を受けるための場を設けていない。	家族全体への支援を充実させるため、イベントの企画・実施を行うとともに、保護者会等の情報開示の場を設ける。
2	保育士・児童指導員・リハビリ専門職（OT・ST）・心理職など多様な専門職が在籍しているものの、職種間の専門性を統合したチームアプローチが確立が課題となっている。	多様な専門性や経験を持つスタッフが新たに集まった事業所であるため、それぞれの視点を活かしながら共通の基準（ICF-国際生活機能分類-や5領域の視点など）でアセスメントを行い、個別支援計画へ丁寧につなげていくための話し合いの場や手順づくりが、まだ発展途上にあることが挙げられる。	児童発達支援管理責任者を中心に、さまざまな専門職が定期的に話し合う場を設け、多角的な視点から子ども一人ひとりに合ったチーム支援を行う。また、支援のポイントを共有する仕組みや職員同士が学び合う体制を整え、どのスタッフも安心感と質の高い療育を届けられる環境づくりを進める。
3	自事業所の通所支援の安定化を優先してきたため、保育所等訪問支援の拡充や、地域の他事業所（児童発達支援・放課後等デイサービス）に対するスーパーバイズ・助言といった地域支援機能が十分に発揮できていない。	開設から1年半という立ち上げ期において、新規利用児の受け入れ体制の整備や日々の療育環境の構築に人員と時間を集中させていたため、地域の保健センター・保育所・他事業所等との連携ネットワーク構築や訪問支援のシフト確保が後回しになっていたことが要因である。	行政や保育所、地域の他事業所など関係機関との情報共有や連絡会への参加を大切にし、地域の中で気軽に相談していただける窓口を目指し、職員の勤務体制や業務の進め方を工夫して訪問の時間を確保し、保育所等訪問支援や地域へのサポートを少しずつ広げていく。